

製品仕様

機種	RE3704U	RE4604U
適用通電制度	時間帯別電灯対応通電制御タイプ (深夜電力通電制御タイプにも切替えます)	
設置場所	屋外(防雨)・屋内・マンション兼用	
タンク容量	370ℓ	460ℓ
定格主電源	単相200V 4.4kW	単相200V 5.4kW
補助電源(※1)	単相100/200V 25W	
わき上がり温度	90・80・70℃・自動	
製品質量(満水時)	約72(442)kg	約82(542)kg
製品寸法 (幅×奥行×高さ)	641mm×693mm×1860mm	641mm×693mm×2200mm
給水接続口	R3/4おねじ	
給湯接続口	R3/4おねじ	
ふろ接続口	R1/2おねじ	
排水接続口	R3/4おねじ	
最高使用水圧	0.75MPa	
最低使用水圧	0.2MPa	
安全装置	漏電遮断器・温度過昇防止器	
制御方法	サーミスタによる湯温検知	
ヒータ	シーズヒータ	

※1: 深夜電力通電制御契約で使用時のみ、接続が必要です。

『労働安全衛生法施行令(労安法)』改正について

1998年12月、『労働安全衛生法』(以下労安法)が改正され、電気温水器のタンク内圧が従来の「100kPa以下」から「200kPa以下」へと緩和され、高圧力型電気温水器の製造販売が認可されました。労安法の規定において、従来の電気温水器は「簡易ボイラー」に区分されますが、高圧力型電気温水器は「小型ボイラー」に区分されます。

- 簡易ボイラー：労安法適用外、事務所・一般家庭に設置できます。
設置する際には、労働基準監督署への設置届け不要、定期点検の義務もありません。
- 小型ボイラー：今回の改正の対象は、伝熱面積2m²(40kW)以下・水頭圧100kPaを超え200kPa以下の給湯器です。
労安法が適用になり、一般家庭に設置する場合は、簡易ボイラー同様設置届け・定期点検の義務はありません。ただし、事業所に設置する際には、労働基準監督署への設置届けが必要になり、定期自主点検も必要になります。
※事業所とは広く家庭用以外の用途で使用する場所をさします。
ただし、同居の親族のみが使用する事業所は適用から外れます。

安全にお使いいただくために、必ずお読みになってから次の4つの項目を実施してください。
なお、届出は事業者様が行うことになっています。

【設置報告】

事業者様が高圧力型電気温水器を設置する時は、所轄労働基準監督署長に設置報告書を提出することが義務付けられています。

【定期自主検査】

事業者様が高圧力型電気温水器の取扱いの業務に労働者をつかせるときは、安全のために定期自主点検を実施することが義務付けられています。

【特別教育】

事業者様が高圧力型電気温水器の取扱いの業務に労働者をつかせるときは、安全のため特別教育を実施することが義務付けられています。

【事故報告】

高圧力型電気温水器の事故などが発生したとき、事業者様は事故報告書を所轄労働基準監督署長に提出することが義務付けられています。

事業所設置の際の規定事項

設置報告 適用法令 → ボイラー及び圧力容器安全規則第91条

小型温水ボイラーを設置したときは、設置場所付近の状況や当該ボイラーが構造規格に適合しているかを確認する必要があるため事業者は、小型ボイラー設置報告書に構造図(本体同梱)及び小型ボイラー明細書(本体同梱)ならびに小型ボイラー設置の周囲の状況を示す図面を添えて、所轄労働基準監督署長に提出してください。小型ボイラーを同一事業所内で移転した場合は、新たな「設置」があったものとみなされ、小型ボイラー設置報告書が必要になります。

定期自主検査 適用法令 → ボイラー及び圧力容器安全規則第94条

事業者様は小型ボイラーの使用を開始した後、1年ごとに1回、定期的に次の項目について自主検査を行ってください。

本体 ・製品本体からの水漏れの有無 ・漏電遮断器の作動状況 ・逃し弁の作動状態および漏れの有無 ・タンクの手入れ	配管 ・損傷と漏れの有無
--	---

検査方法の詳細は、取扱説明書の39～43ページ「日常の点検とお手入れ」を参照してください。
なお、自主検査を行った後は、検査結果を記録用紙に記入し、3年間保存してください。

特別教育 適用法令 → ボイラー及び圧力容器安全規則第92条

事業者様は小型ボイラーの取扱い業務に労働者をつかせるときは、当該労働者に対し、安全のための特別の教育を行ってください。

特別教育の項目

- | | |
|-------------------|------------------|
| 1. ボイラーの構造に関する知識 | 4. 小型ボイラーの運転及び保守 |
| 2. ボイラーの付属品に関する知識 | 5. 小型ボイラーの点検 |
| 3. 関係法令 | |

事業者様は、特別教育を行ったときは、当該特別教育の受講者、科目等の記録を作成して、これを3年間保存してください。なお特別教育の科目全部又は一部について十分な知識及び技能を有していると認められる労働者は、当該科目についての特別教育を省略することができます。当取扱説明書を使用して、製品の取扱説明を行ってください。

事故報告 適用法令 → 労働安全衛生規則第96条

事業者様は小型ボイラーの破損の事故等が発生したときは遅滞なく、様式第22号による報告書を所轄労働基準監督署長に提出してください。

関係法令

(1) ボイラー及び圧力容器安全規則

設置報告

第91条 1 事業者は、小型ボイラーを設置したときは、遅滞なく、小型ボイラー設置報告書（様式第26号）に機械等検定規則第1条1項1号の規定による構造図及び同項第2号の規定による小型ボイラー明細書（同規則第4条の合格の印が押されているものに限る。）ならびに当該小型ボイラーの設置場所の周囲の状況を示す図面を添えて、所轄労働基準監督署長に提出しなければならない。

定期自主検査

第94条 1 事業者は、小型ボイラー又は小型圧力容器について、その使用を開始した後、1年以内ごとに1回、定期に、次の事項について自主検査を行わなければならない期間においてはこの限りではない。
(1) 小型ボイラーにあつては、ボイラー本体、燃焼装置、自動制御装置及び付属品の損傷又は異常の有無
(2) 小型圧力容器にあつては、本体、ふたの締付けボルト、管及び弁の破損又は磨耗の有無
2 業者は、前項ただし書きの小型ボイラー又は小型圧力容器については、その使用を再び開始する際に、同項各号にあげる事項について自主検査を行わなければならない。
3 業者は、前2項の自主検査を行ったときは、その結果を記録し、これを3年間保存しなければならない。

特別教育

第92条 1 事業者は、小型ボイラーの取扱の業務に労働者をつかせるときは、当該労働者に対し、外等業務に関する安全のため特別教育を行わなければならない。
2 前項の特別教育は、次の科目について行うものとする。
1 ボイラーの構造に関する知識
2 ボイラーの付属品に関する知識
3 燃料及び燃焼に関する知識
4 関係法令
5 小型ボイラーの運転及び保守
6 小型ボイラーの点検
3 安衛則第37条及び第38条並びに全2項に定めるもののほか、第1項の特別の教育の実施について必要な事項は、労働大臣が定める。

(1) ボイラー及び圧力容器安全規則

特別教育

第96条 1 事業者は、次の場合は、遅滞なく、様式第22号による報告書を所轄労働基準監督署長に提出しなければならない。(1～2略)
3、令第1条5号の第1種圧力容器及び同条7号の第2種圧力容器の破裂の事故が発生したとき（以下略）

高圧力型電気温水器（小型温水器ボイラー）に適用される法令として以下のものがあります。

- | | |
|---------------------------|--------------------------------|
| ・労働安全衛生法（昭和47年法律第57号） | ・労働安全衛生規則（昭和47年労働省令第32号） |
| ・労働安全衛生法施行令（昭和47年政令第318号） | ・ボイラー又は圧力容器安全規則（昭和47年労働省令第33号） |